山田厚の子育ての政策提言です

試学援助の切り下げストップを もっとが集み位!もっと手どもを与えら! 12% 219件 しっかりして 11% 10% 8% 04 05 06 07 08 09 10 11 12 甲府市教育委員会資料より作成

2013年甲府市議会で使用したパネル

保育料の軽減と減免を ***************

「子育て支援」がいわれても、保育料が軽減され ていません。また、保護者の離職・病気・天災などに よる保育料が困難な場合の減額免除制度の充実です。

所得によって高校授業料の無償化がなくなりまし た。この傾向は強まりかねません。授業料の減免制 度の充実が求められます。また奨学金制度の充実を 働きかけます。

子どもの医療貫助成の引上げ ***************

子どもの医療費助成の対象年齢の引き上げは当然 です。早急に中学生までに引き上げ、そして高校生 の入院から通院助成までの目標設定を求めます。

就学援助制度の充実を

子どもの貧困対策として就学援助制度の充実です。 給食費や副教材費などの公的援助です。しかし不十分 です。学校給食費の未納件数も急激に伸びています。 子どもために保護者の申請まかせにしない改善が必要 です。

安全でおいしい学校給食の改善を **************

学校給食は教育です。食育・地産地消はもとより、 おいしくて、安全な(放射能汚染・遺伝子組み換え 食材などを使わない)給食です。自校方式を守り安 易な民間委託は抑制すべきです。給食費の引下げも はかるべきです。

街なかに「子育てサロン」を ***********

街なかに「室内公園」「室内の遊び場」が必要です。 そして親子の交流や子育て相談ができるようしま す。室外の「ちびっ子広場」の遊具も増やすべきです。

使いやすい入学準備金融資を *************

高校と大学などの必要な入学準備資金を融資する 制度の改善・充実をはかりましょう。金利は無利子 を目標にすべきです。また融資決定の条件を緩和す べきです。

障害児医療の窓口無料を

昨年、障害者医療費助成の窓口無料化制度がなく なり、障害児家庭の負担が増しています。しかも健 常児は窓口無料化です。まず障害児の窓口無料の復 活を。

子育ての責任は 自治体にあります。 だから子どもを大切にする 甲府市を! 子育てに取り組む 自治体議員を!

子どもは、未来をつくる社会の宝です。今、日本 社会の子どもの貧困がいわれています。いじめや虐 待も少なくありません。これらの対応も大きな課題

しかも困ったことに安倍政権は『子育て支援』を 言いながら、学校の統廃合をいいはじめました。 小学校は、子どもの教育と健全育成の拠点です。 地域にとっては文化・スポーツ防災・自治会などの センターです。小学校がなくなると地域の活力が失 われることは確実です。

忘れてはいけないことは、子ども(18歳未満) を育てる責任は、その親だけではなく、地域では 自治体にあるのです。それは法の原則です。

児童福祉法

第一条 すべて国民は、児童が心身ともに健やか に生まれ、且つ、育成されるよう努めなければなら

第二条 国及び地方公共団体は、児童の保護者 とともに、児童を心身ともに健やかに育成する 責任を負う。

また憲法は、「義務教育は、これを無償とする」 としています。だから就学援助制度もあります。 地域の乳幼児から高校生までの子どもを健やかに 育てる甲府市の責任はたすために、自治体議員に は、是正・改善をしっかり働きかける使命がある のです。

山田厚とつくしの会

甲府市北口 3-7-13

TEL(055)253-6790 FAX(055)254-4403 yamada@peace.email.ne.jp

政策はホームページの検索で

No. 1 2015 山田厚 市政提言書



子育では、社会の、 特に自治体の責任です 私は自治体議員として、

今までも、 今も、 これからも 子どもを大切にする

甲府市に向けて

皆さんと共に ガンバリ続けます。

※これは山田厚の子育て政策の一部であり要約です。詳細はホームページをご覧下さい —— 「山田 厚」と検索してください

自治体。甲府市として、子どもを大切に育てるほぼどうしたらいいのかり

安倍政権のいいなりでは 学校がつぶされます 環境

安倍政権・文部科学省 『手引』のいいなりになると、 つぶされる「危険性」がある

甲府市内の学校は・・

代田

善誘館小学校

笛南中学校

屋

| 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 10

出典:山梨日日新聞 平成27年2月12日

安倍政権は大変おかしなことに、子育て・少子化対策と逆行する小中学校の統廃合を進めるとしています。文部科学省はそのための『手引き』を出しました。それによると「小学校は6学級以上、12学級が望ましい」「中学校は6学級以上、9学級以上が望ましい」としています。通学距離は「小学校で4km以内、中学校で6km以内が目安」、通学時間は「おおむね1時間以内」としているのです。しかも小学生でも自転車通学が可能としています。

日本の40人学級基準は、国際的にも多いことが明らかとなり少人数学級が強く求められています。その流れを止めて、40人学級基準数で統廃合を求めているのです。

甲府市の場合でみると小学校 25 校のうち 8 校が対象となり、中学校では 1 校が対象となります。しかも児童数が多すぎて教育環境が困難な大規模校はそのままですから、統廃合が進めばさらに児童数が増え教育条件が厳しくされます。

これが子どものための政策とは絶対にいえません。この問題の判断は自治体が決めることです。しっかり地域の学校 を維持し、改善をはかることが自治体議員の責任となっています。

こんな通学距離では

危険性が強まるばかり



人気の小さな小学校は クラス数でつぶします



大きすぎ困る小学校は そのままさらに大きくします



自治体の責務として学校を維持・改善を!